



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リアルビジョン

コード番号 6786 URL <http://realvision.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 斉藤 順市

TEL 03-6277-8031

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	454	312.7	△87	—	△90	—	△94	—
26年3月期第2四半期	110	—	△115	—	△111	—	△111	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △81百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △109百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△15.65	—
26年3月期第2四半期	△22.77	—

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	837	721	86.2	120.04
26年3月期	922	803	87.0	133.54

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 721百万円 26年3月期 802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	130.8	△121	—	△122	—	△126	—	△20.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	6,012,700 株	26年3月期	6,012,700 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	100 株	26年3月期	100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,012,600 株	26年3月期2Q	4,918,600 株

(注) 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用及び所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の停滞、輸入原材料価格の高騰等の影響による国内景気の下押しリスク、欧米及び新興国経済の景気減速懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成26年1月に策定しました当社グループにおける連携を更に強化することにより早期の収益基盤の確立と更なる事業規模の拡大を図ることを目的とした当連結会計年度を初年度とする3ヶ年の中期経営戦略「リアルビジョンStrategy2015-2017」の諸施策に基づく事業展開に引き続き取り組みました。

なお、黒字化の早期実現及びより強固な収益基盤の確立のため、当社は、平成26年10月16日付で、主に法律系士業（弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等）への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店企業である株式会社DSC（以下、DSC）と資本業務提携契約を締結し、新規事業として、広告代理店事業に参入することといたしました。

当社グループが保有するIT技術やノウハウと、DSCの広告事業における顧客基盤及びノウハウの共有により、広告事業に関する社内管理システムの構築を行い、経営資源の効率化を図るとともに、昨今の急速なIT技術進化に対応した広告商品の充実化を実施し、より付加価値の高い顧客サービスを提供することで、新規事業における収益力の増大を実現することにより、当社グループの早期の収益の改善を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した株式会社上武（以下、上武）の業績が期初より寄与したこと等により、売上高454,392千円（前年同期比312.7%増）、営業損失87,579千円（前年同期営業損失115,567千円）、経常損失90,121千円（前年同期経常損失111,424千円）、四半期純損失94,125千円（前年同期四半期純損失111,990千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、前第3四半期連結会計期間において、上武を連結子会社化したことに伴い、新たに「ビジネスソリューション」を報告セグメントに加え、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更しております。また、「部材関連」については、前連結会計年度において当該事業の取引実績がなく、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「部材関連」を廃止しております。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) グラフィックス関連事業

当第2四半期連結累計期間は、引き続き医療分野に注力した内容となりました。まず、昨年手掛けていた国際的な大手優良メーカーとのソフトウェア開発プロジェクトを成功裏に終了することができ、第1四半期の売上計上となりました。

また、7月より世界的に実績のある韓国のWIDE Corporationの医療用高精細モニタの販売を再開したことにより、FVTシリーズと合わせて医用画像モニタ分野における取扱い製品の充実が図られ、今後の売上拡大が期待できます。

主力のFVTシリーズは、当第2四半期より特に東京近郊の病院開拓のために営業人員を増員して販売の強化に着手いたしました。最先端の「4K」モニタ/テレビを病院向けに製品化した「FVT-4K」を中心に、その話題性、圧倒的な価格競争力から引き合いが強く、有名大学導入実績を機に大手医療機器メーカーとのコラボレーションが進むなど順調に推移しております。

また、新しい試みとして台湾のモニタメーカーとのアライアンスを開始いたしました。これは弊社の医用画像に関するソフトウェア技術がモニタメーカーに付加価値をもたらし、日本に限らずアジア全域での協業に発展するものと期待されます。

この結果、売上高35,005千円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益356千円（同96.5%減）となりました。

（注）FVT（ファインビューテクノロジー）

当社が独自開発した、デジタル医用画像を汎用モニタ上で実現するための技術。DICOMキャリブレーションや、輝度均一化制御、モニタ管理機能等を汎用モニタで実現することができる。

2) システム開発ソリューション事業

組込システムからWEBシステムまで幅広いシステム開発技術を持つ株式会社ソアーシステム（以下、ソアー社）により、前連結会計年度下期から受注が拡大している印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器等の受託開発を継続して行いました。

なお、受注拡大の反面、人員不足が課題となっておりますが、多くの協力会社とのアライアンスにより優秀な人材を確保するとともに、将来を見据え、新卒採用にも積極的に取り組み成果を上げております。また、数年前から

取り組んでまいりましたオフショア開発につきましても、当連結会計年度より開始したベトナムの開発会社との協力を現在も継続しております。今後も、積極的な社外とのアライアンスにより、より多くのお客様の課題にお応えすることができるよう、開発体制の整備を進めてまいります。

この結果、売上高115,764千円（同38.3%増）、セグメント損失24,930千円（前年同期セグメント損失44,032千円）となりました。

3) ビジネスソリューション事業

前連結会計年度第3四半期に連結子会社化した上武により、人材派遣事業、ITサポート事業、パソコンデータ消去・リサイクル事業等を行いました。

主力の主要顧客であるNTTグループ向けを中心とした人材派遣事業は引き続き堅調に推移しました。また、Windows-XPサポート終了による買替に伴うパソコンデータ消去等の案件が増大し、パソコンデータ消去・リサイクル事業は計画を大幅に上回りました。さらに、システム開発受託を中心としたITサポート事業も新規顧客の獲得等により、順調に推移しました。

この結果、売上高303,623千円、セグメント損失4,447千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度期末と比較し85,465千円減少し、837,497千円となりました。資産の内訳は、流動資産が307,365千円（前連結会計年度末比156,731千円減）、固定資産が530,131千円（同71,266千円増）であります。流動資産の主な減少要因は、株式会社SOL Holdings（以下、SOL）への貸付金が返済により200,000千円減少した一方、前述のDSCに100,000千円の貸付けを行ったことにより短期貸付金が100,000千円減少したこと及び受取手形及び売掛金が74,455千円減少したこと等であります。また、固定資産の主な減少要因は、のれんの償却によりのれんが43,868千円減少したものの、SOLへの貸付金98,999千円がデット・エクイティ・スワップ（債権の株式化）によりSOL株式に振替えられたこと等により投資有価証券が111,976千円増加したこと等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、未払金等のその他の流動負債が10,187千円増加したものの、支払手形及び買掛金が15,669千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し3,417千円減少し、115,748千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、当四半期純損失94,125千円等により、前連結会計年度末と比較し82,047千円減少し、721,749千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して9,111千円増加し、当第2四半期連結会計期間末で50,446千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は15,466千円（前年同期は75,096千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失90,121千円（前年同期は111,424千円の税金等調整前四半期純損失）及び仕入債務の減少15,669千円（前年同期比13,136千円減）等の減少要因がありましたが、売上債権の減少74,455千円（同32,425千円減）及びのれん償却額43,868千円（同25,649千円増）等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,527千円（前年同期比3,071千円増）となりました。これは主に貸付金の回収による収入101,000千円等の増加要因がありましたが、新たな貸付先への貸付による支出100,000千円及び有形固定資産の取得による支出5,498千円（同4,043千円増）等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,826千円（前年同期は9,373千円の獲得）となりました。これは主に関係会社からの短期借入れの返済による支出500千円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。なお、今後の業績の状況、事業の展開等に応じ、業績予想の修正が必要となった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失94,125千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

①収益基盤の確立と強化

当社グループは、リアルビジョンにおける表示技術、ソアー社におけるソフトウェア・ファームウェア開発技術、上武におけるビジネスソリューション提案能力と強固な顧客基盤を3本の柱として「グラフィックス関連事業」、「システム開発ソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」を展開しており、さらに、営業基盤、技術基盤、人材基盤のグループ内共有化を推進し、収益機会の拡大のための効率的かつ効果的なグループ経営体制の確立に努め、持続的な収益成長を実現し、社会に新たな価値を提供していく体制を目指しております。

このような状況下、黒字化の早期実現及びより強固な収益基盤の確立のため、平成26年10月16日付で、主に法律系士業（弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等）への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店企業である株式会社DSC（以下、DSC）と資本業務提携契約を締結し、新規事業として、広告代理店事業に参入することといたしました。

当社グループが保有するIT技術やノウハウと、DSCの広告事業における顧客基盤及びノウハウの共有により、広告事業に関する社内管理システムの構築を行い、経営資源の効率化を図るとともに、昨今の急速なIT技術進化に対応した広告商品の充実化を実施し、より付加価値の高い顧客サービスを提供することで、新規事業における収益力の増大を実現することにより、当社グループの早期の収益の改善を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

第1四半期において固定費削減のため本社事務所の移転及び縮小を実施いたしました。今後もグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

前連結会計年度において、229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権（権利行使価額の総額は69,930千円）を発行致しました。調達した資金のうち、上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

さらに、平成26年11月4日付で200,700千円の第三者割当による新株式並びに平成26年11月5日付で3,162千円の新株予約権（権利行使価額の総額は279,587千円）を発行致しました。調達した資金のうち、前述のDSC株式取得代金に201,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額271,449千円を平成26年11月～平成27年10月の広告代理店事業の推進に必要な運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,335	50,446
受取手形及び売掛金	172,627	98,171
商品及び製品	5,503	3,602
仕掛品	17,891	29,993
短期貸付金	200,000	100,000
その他	26,740	25,151
流動資産合計	464,097	307,365
固定資産		
有形固定資産	7,029	12,120
無形固定資産		
のれん	368,047	324,179
その他	3,930	2,142
無形固定資産合計	371,977	326,321
投資その他の資産		
投資有価証券	52,027	164,004
関係会社株式	12,308	12,308
その他	27,461	27,315
貸倒引当金	△11,939	△11,939
投資その他の資産合計	79,858	191,689
固定資産合計	458,865	530,131
資産合計	922,963	837,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,937	4,268
関係会社短期借入金	9,800	9,300
未払法人税等	7,075	5,116
賞与引当金	15,432	19,836
その他	54,681	64,868
流動負債合計	106,927	103,390
固定負債		
退職給付に係る負債	7,116	7,279
資産除去債務	2,881	3,265
その他	2,240	1,812
固定負債合計	12,238	12,357
負債合計	119,166	115,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,362,419	1,362,419
資本剰余金	114,870	114,870
利益剰余金	△670,287	△764,413
自己株式	△185	△185
株主資本合計	806,816	712,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,918	9,058
その他の包括利益累計額合計	△3,918	9,058
新株予約権	899	—
純資産合計	803,797	721,749
負債純資産合計	922,963	837,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	110,106	454,392
売上原価	64,659	359,890
売上総利益	45,447	94,501
販売費及び一般管理費	161,014	182,081
営業損失(△)	△115,567	△87,579
営業外収益		
受取利息	2,035	1,414
受取配当金	2,344	—
その他	1,183	18
営業外収益合計	5,563	1,433
営業外費用		
支払利息	82	271
事務所移転費用	1,337	3,676
その他	0	27
営業外費用合計	1,420	3,975
経常損失(△)	△111,424	△90,121
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,424	△90,121
法人税、住民税及び事業税	565	4,004
法人税等合計	565	4,004
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△111,990	△94,125
四半期純損失(△)	△111,990	△94,125

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△111,990	△94,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,470	12,977
その他の包括利益合計	2,470	12,977
四半期包括利益	△109,519	△81,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,519	△81,148
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△111,424	△90,121
減価償却費	133	1,381
無形固定資産償却費	1,929	1,934
のれん償却額	18,218	43,868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	4,403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,307	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	162
受取利息及び受取配当金	△4,379	△1,414
支払利息	82	271
事務所移転費用	1,337	3,676
売上債権の増減額 (△は増加)	42,030	74,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,354	△10,312
前渡金の増減額 (△は増加)	—	198
未収入金の増減額 (△は増加)	2,260	529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,532	△15,669
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,501	408
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,904	△4,170
その他	236	13,987
小計	△77,078	23,591
利息及び配当金の受取額	4,379	1,143
利息の支払額	△52	△216
事務所移転費用の支払額	△1,337	△2,401
法人税等の支払額	△1,007	△7,581
法人税等の還付額	—	931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,096	15,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,455	△5,498
無形固定資産の取得による支出	—	△175
貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	—	101,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,642
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,120
保険積立金の積立による支出	—	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	△4,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,800	—
短期借入金の返済による支出	—	△500
リース債務の返済による支出	△426	△427
その他	—	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,373	△1,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,179	9,111
現金及び現金同等物の期首残高	103,967	41,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,787	50,446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成14年3月期より前連結会計年度まで継続して当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失94,125千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策を実行し、収益の改善に取り組んでおります。

①収益基盤の確立と強化

当社グループは、リアルビジョンにおける表示技術、ソアー社におけるソフトウェア・ファームウェア開発技術、上武におけるビジネスソリューション提案能力と強固な顧客基盤を3本の柱として「グラフィックス関連事業」、「システム開発ソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」を展開しており、さらに、営業基盤、技術基盤、人材基盤のグループ内共有化を推進し、収益機会の拡大のための効率的かつ効果的なグループ経営体制の確立に努め、持続的な収益成長を実現し、社会に新たな価値を提供していく体制を目指しております。

このような状況下、黒字化の早期実現及びより強固な収益基盤の確立のため、平成26年10月16日付で、主に法律系士業（弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等）への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店企業である株式会社D S C（以下、D S C）と資本業務提携契約を締結し、新規事業として、広告代理店事業に参入することといたしました。

当社グループが保有するIT技術やノウハウと、D S Cの広告事業における顧客基盤及びノウハウの共有により、広告事業に関する社内管理システムの構築を行い、経営資源の効率化を図るとともに、昨今の急速なIT技術進化に対応した広告商品の充実化を実施し、より付加価値の高い顧客サービスを提供することで、新規事業における収益力の増大を実現することにより、当社グループの早期の収益の改善を図ってまいります。

②コスト削減の徹底

第1四半期において固定費削減のため本社事務所の移転及び縮小を実施いたしました。今後もグループ全体の販売費及び一般管理費の削減、業務効率の改善に努めることでグループ全体のコスト削減を図ってまいります。

③管理会計の体制強化

管理会計の強化と共に予算管理の徹底を図り、予算との乖離が生じた場合には早期の検討が可能な体制を構築してまいります。

④新規事業の開拓

新たな収益源の確保を目的とするため、新規事業の開拓も含めた事業構造の見直しを行い、継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

⑤財務体質の改善

前連結会計年度において、229,740千円の第三者割当による新株式並びに899千円の新株予約権（権利行使価額の総額は69,930千円）を発行致しました。調達した資金のうち、上武株式取得代金に200,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額79,869千円を平成25年12月～平成27年12月の運転資金に充当する予定であります。

さらに、平成26年11月4日付で200,700千円の第三者割当による新株式並びに平成26年11月5日付で3,162千円の新株予約権（権利行使価額の総額は279,587千円）を発行致しました。調達した資金のうち、前述のD S C株式取得代金に201,000千円を充当し、新株予約権の行使により調達する資金を含めた残額271,449千円を平成26年11月～平成27年10月の広告代理店事業の推進に必要な運転資金に充当する予定であります。

今後も資金計画に関する管理を徹底すると共に、新規事業、事業構造の見直しに必要な資金調達について直接金融・間接金融を問わず検討し、財務体質の改善を図ってまいります。

以上の施策を着実に実行するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの施策は実施過程及び展開予定の施策であり、今後の営業活動の状況、環境の変化等によって計画通り進捗しない可能性があります。したがって現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グラフィック ス関連	システム開発 ソリューション	ビジネスソリ ューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,392	83,714	—	110,106	—	110,106
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,500	—	3,500	△3,500	—
計	26,392	87,214	—	113,606	△3,500	110,106
セグメント利益又は損失 (△)	10,119	△44,032	—	△33,913	△81,654	△115,567

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去888千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△82,542千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	グラフィック ス関連	システム開発 ソリューション	ビジネスソリ ューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,005	115,764	303,623	454,392	—	454,392
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	8,067	42	8,109	△8,109	—
計	35,005	123,831	303,665	462,502	△8,109	454,392
セグメント利益又は損失 (△)	356	△24,930	△4,447	△29,021	△58,557	△87,579

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去△3,273千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△55,283千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第3四半期連結会計期間において、株式会社上武を連結子会社化したことに伴い、新たに「ビジネスソリューション」を報告セグメントに加え、「組込ソリューション関連」を「システム開発ソリューション」に名称変更しております。また、「部材関連」については、前連結会計年度において当該事業の取引実績がなく、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの「部材関連」を廃止しております。これにより、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新規事業の開始及び資本業務提携契約の締結並びに第三者割当による新株式及び新株予約権発行)

当社は、平成26年10月16日開催の取締役会において、新規事業として広告代理店事業に参入するとともに、広告代理店業を営む株式会社D S C (以下、「D S C」という)との間で資本業務提携契約(以下、「本資本業務提携」という)を締結し、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行(以下、「本第三者割当」という)並びに当社によるD S C株式の取得(以下、「本株式取得」という)を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

なお、平成26年11月4日に当該新株式の発行価額の総額、及び平成26年11月5日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。

I. 新規事業の開始・資本業務提携

1. 新規事業開始の趣旨及び資本業務提携の目的

当社は、ますます急速な技術進化を遂げる電気機器・情報通信サービス業界において、様々な技術革新に対応し、顧客満足度の高いサービスを提供することで、業容の拡大及び業績の改善を図るべく、前連結会計年度までに株式会社ソアシステム及び株式会社上武を連結子会社化し、システム開発等の受託開発案件において、各社の保有する様々な開発技術を活かすとともに、グループ内の最適な人材配置による開発体制を構築し、積極的な開発案件の獲得に取り組む等、グループ各社のシナジー効果を最大限に活用した事業展開に取り組んでおります。これにより、前連結会計年度においては売上高が前年度比154%、当期純損失は前年度比約50%と業績は回復傾向で推移しておりますが、当社の黒字化の早期実現及びより強固な収益基盤の確立のためには、既存事業の構造改革のみでは充分と言えないため、当社は平成26年1月の中期経営計画策定以降、更に新たな収益源を確保すべく、新規事業の開拓を含めた事業規模拡大に向けた経営戦略の策定及び事業構造の見直しを行ってまいりました。しかしながら、当社の事業活動を通じて新規事業への参入、M&A等を推進するには、時間的、資金的な制約があるため、平成26年3月期定時株主総会にて選任された新たな役員体制のもと検討を重ねた結果、当社が今後、機動的な新期事業展開を行うためには最適なパートナー企業との提携が必須であるとの考えに至り、当社はパートナー企業の選定を進めてまいりました。

D S Cは、主に法律系士業(弁護士、司法書士、行政書士、税理士、社労士等)への広告の提案、コンサルティング業務、ホームページ制作等を行う総合広告代理店企業です。同社は、2002年の士業広告出稿解禁以来、対士業向け広告代理店のパイオニアとして業界特有のニーズに沿ったデータとノウハウを蓄積し、専門性の高いサービスを提供することで、平成25年7月期の売上高は約73億2,800万円、取引事務所数は約1,000と、確実な実績を積み重ねております。

当社とD S Cは、当社が長年グラフィックス分野で培ったIT技術やノウハウと、D S Cの広告事業における顧客基盤及びノウハウの共有により、広告事業に関する社内管理システムの構築を行い、経営資源の効率化を図るとともに、昨今の急速なIT技術進化に対応した広告商品の充実化を実現させ、より付加価値の高い顧客サービスを提供することで、両社の企業価値・収益力の向上が見込めると考え、両社協議の結果、資本業務提携契約を締結することといたしました。

2. 本資本業務提携及び新規事業の内容

(1) 資本提携の内容

当社とD S Cは、両社の業績向上を目的とした本業務提携に係る協議の過程で、業務提携の効果を最大にするためには相互に株式を継続保有し、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であり、業務提携と併せて相互に資本関係を構築することが有用であると判断いたしました。相互出資については、両社株式の流通性、事業の経済性評価、財務状況等を総合的に勘案した上で両社協議の結果、以下のとおり資本提携を行うことで合意しております。

- ①当社は、D S Cを割当先として当社の普通株式900,000株(割当後の所有議決権割合13.02%)を発行する予定であり、D S Cは発行される新株式の全てを引受けます。
- ②当社は、D S Cの株主であるPure Gold Assets Ltdより、同社が所有するD S C普通株式146株(発行済株式総数1,250株・議決権総数730個のうち議決権比率20%分)を取得いたします。

(2) 業務提携の内容

当社とD S Cは、双方の経営資源を有効に活用し、当社グループのシステム開発技術やノウハウ、D S Cの広告事業運営ノウハウ及び顧客基盤を共有することで、当社はD S Cに対し広告代理店事業における販売管理・財務管理等の社内管理システムの構築・運用を行い、D S Cの本社機能の効率化を図るとともに、Web広告に関して当社によるコンテンツ開発、営業戦略の立案、コンサルティング、D S Cによる新規顧客開拓等を実施し、両社の事業領域拡大を目指してまいります。

なお、本資本業務提携契約におきまして、D S Cは当社に対し、当該契約締結の日以降に到来する各1年間を計算期間とし、初年度に年間11億円、2年度に年間19億円の案件を発注することを保証する旨を定めております。
 ※当該保証につきましては、業務提携における発注額に対する保証であり、当社の利益及び発注内容を保証するものではありません。

(3) 新規事業の内容

当社は、上記資本業務提携を実施することを前提とし、新たな事業として広告事業に参入いたします。本事業の具体的な事業活動としては以下を予定しております。

①We b 広告に関する営業戦略立案、コンテンツ開発及びこれに係るコンサルティング

士業広告案件のW E B展開について、当社によるS N S等を活用した広告手法の立案やD S Cによる顧客ニーズ調査等を行い、ニーズに応じた広告手法について既存顧客へ提案し案件獲得へ繋げることを計画しております。なお、D S Cが獲得したW e b 広告案件は、当社及びW e b サイト構築技術を有する株式会社ソーシシステムが制作を請負うことを想定しております。

②D S Cからの案件受注による広告代理店業及び広告代理店事業に係る販売・財務管理システムの構築、運用、保守

受発注契約や見積・納品・支払/入金進捗等の管理において、業務プロセスを整備し、適正かつ円滑な業務遂行を行うための包括管理システムの構築、運用、保守、コンサルティングサービス等を行います。本業務提携においては、現段階ではD S Cに対し、当該管理システムの運用を実施する予定であり、D S Cから広告案件を受注するとともに、広告事業における業務特性などの情報提供を受け、D S C自体の管理システムの構築、運用、保守サービスを実施する予定です。なお、当該システムの構築・運用・保守については、当社グループであるソーシシステム、上武の有する業務システム開発技術を活用した推進を想定しております。

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成26年10月16日
- (2) 本資本業務提携契約締結日 平成26年10月16日
- (3) 本第三者割当増資及び本株式取得の実行日 平成26年11月4日

II. 第三者割当による新株式及び新株予約権発行

1. 募集の概要

(1) 第三者割当による新株式発行の概要

① 払込期日	平成26年11月4日
② 発行新株式数	当社普通株式 900,000株
③ 発行価額	1株につき 223円
④ 調達資金の額	200,700,000円
⑤ 資本組入額	1株につき 111.50円
⑥ 資本組入額の総額	100,350,000円
⑦ 募集又は割当方法	第三者割当の方法による 株式会社D S C 900,000株

(2) 第三者割当による新株予約権発行の概要

① 割当日	平成26年11月5日
② 発行新株予約権の数	12,651個 (新株予約権1個につき100株)
③ 発行価額	1個につき 250円
④ 当該発行による潜在株式数	1,265,100株
⑤ 調達資金の額 (新株予約権の行使に際して出資される財産の価額)	282,749,850円 (内訳) 新株予約権の発行による調達額: 3,162,750円 新株予約権の行使による調達額: 279,587,100円
⑥ 行使価額	221円
⑦ 行使期間	平成26年11月5日 (本新株予約権の払込完了以降) から平成27年11月4日までとする。
⑧ 募集又は割当方法	第三者割当の方法による 株式会社RICARO JAPAN 12,651個

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 新規事業の開始・資本業務提携 1. 新規事業開始の趣旨及び資本業務提携の目的」のとおり、両社の業績向上を目的とした本業務提携に係る協議の過程で、業務提携の効果を最大にするためには相互に株式を継続保有し、将来にわたり確固たる関係を構築していくことが重要であり、業務提携と併せて相互に資本関係を構築することが有用であると判断いたしました。加えて、D S Cの広告事業運営ノウハウを活用し、当社が新たな事業として広告代理店業を展開するあたり、仕入資金等の資金確保が不可欠であるため、当社は第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行うこととし、本第三者割当により調達する資金をもって、D S C株主であるPure Gold Assets Ltdから相対取引によりD S C普通株式を取得するとともに、今後の当社広告事業の推進に係る運転資金へ充当いたします。

当社は、本第三者割当による資金調達以外の資金調達の方法についても検討いたしました。銀行等の融資による間接金融での資金調達は、当社は担保となる資産等を有していないこと及び当社の業績、財政状況から事実上困難であり、また有利子負債の増加は財務体質の健全上の観点から今回取り得る手段ではないものと判断いたしました。直接金融による資金調達については、公募増資は現状の株式市場、当社の業績、財政状況、株価動向、株式流動性等から判断すると現実的でなく、更に株主割当は、調達額も不確定であり、また手続きにかかる時間及びコストを考慮した場合不適であると判断いたしました。上記検討を踏まえ、第三者割当による資金調達は最適な選択肢であると考えております。また、本第三者割当において新株予約権による資金調達の併用を選択いたしましたのは、新株予約権の割当予定先である株式会社RICARO JAPAN (以下、「RICARO JAPAN」といいます) からの本資本業務提携による当社の新規事業の進捗に応じて投資を行いたいとの要望等を勘案の上、段階的な新株予約権行使により既存株主の皆様における株式価値の希薄化を低減できる点で優位性があると判断したことによるものです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
483百万円	11百万円	472百万円

(注) 1. 発行諸費用の内訳は、フィナンシャルアドバイザー費用3.5百万円、登録免許税等登記関連費用3.4百万円、弁護士費用2.5百万円、その他費用1.6百万円です。

2. 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
D S C株式取得費用 (20%相当)	本新株式の発行による調達資金 200.7百万円 本新株予約権の発行による調達資金 0.3百万円	平成26年11月
本新規事業の推進に必要とされる一般運転資金等	本新株予約権の発行による調達資金 2.8百万円 本新株予約権の行使による調達資金 268.5百万円	平成26年11月～平成27年10月